

第3回 湧別川減災対策協議会 議事要旨

日時：平成29年6月29日（木）13:00～14:30

会場：遠軽町役場3階 大会議室

構成員：湧別町長（代理 副町長）、遠軽町長（代理 総務部長）、北海道オホーツク総合振興局長（代理：副局長）、網走地方気象台長、陸上自衛隊第25普通科連隊長（代理 警備幹部）、北海道警察北見方面本部警備課長（欠席）、遠軽地区消防組合消防長、北海道電力株式旭川水力センター長（代理：遠軽土木課長）、網走開発建設部長

《議事内容》

幹事会の報告

規約の改正

これまでの取り組み状況について

湧別川ほか 減災に係る取組方針の改定について

今年度の取り組み内容について

今後のスケジュールについて

《首長等からの主な意見》

（湧別町）

住民等の避難情報に関しては、どのタイミングで避難させるかが重要となる。昨年8月洪水でも湧別川の水位が上昇し続けたため、住民を避難させる必要があると考え、現地状況を確認するとともに降雨の予測結果を踏まえ、避難を判断した。

湧別川のどこが弱いかわからないので、どこから氾濫する可能性が高いのかを把握したい。地域住民や職員の多くは、川が大きく蛇行した開盛付近で破堤した場合に甚大な影響を生じるのではないかと考えている。危険箇所を認識し関係機関で情報共有した上で、避難勧告等の発令の判断をしたいと考えている。

河川水位の情報は常に監視している。アナログ的ではあるが、上流の観測所の水位状況などをもとに、今後どのように水位が変化するかを予測しつつ防災対応を行っている。

昨年度は国で湧別川浸水想定区域が公表され、今年度には北海道管理区間の浸水想定区域図を公表すると聞いている。町としても公表後速やかにハザードマップを見直したいと考えているため、作業段階も含めて進捗状況を随時情報共有していただきたい。

今回の取組方針に、道管理区間において、河道内の土砂撤去や樹木伐採を行うことが盛り込まれたが、国が管理する湧別川も昔に比べると土砂が堆積していると思われることから、民間の砂利採取も活用し河道維持について努めて欲しい。

(遠軽町)

関係機関との情報共有を主目的として、7月4日に災害図上訓練を開催する。今までと違った災害図上訓練を行っていききたい。

減災対策協議会では、取り組みを実施していくための予算関係が触れられていない。河川整備にどの程度の予算が当てられるのかある程度示してもらえれば、どのように河川整備がされていくのか想定出来、それを踏まえた町としての対応も検討出来る。

水防活動を進めるうえで CCTV カメラの映像や水位情報を活用しているが、今後の設置計画についても共有していただきたい。

(遠軽地区広域組合)

広域組合として、主体的な活動はないが、災害発生時には住民の避難支援を行うこととなる。各地域の状況が分かれば、それに合わせた体制を執ることとなる。また、流域が広いので各地域の降雨状況を共有していただきたい。

水防だけではなく冬期の暴風雪など避難路の確保が必要となる場合に、通行止めの事前情報を迂回路なども含めて共有していただきたい。

(北海道電力)

ダムなどの電力整備のある河川は、上流で降った降雨量、ダム放流量とそれに対応した下流の河川水位などの関係についてデータを整理しており、今後参考となる情報を共有していきたい。

(陸上自衛隊第25普通科連隊)

自衛隊は原則災害が発生してから行動することになるが、事前に情報を提供していただければ、必要な体制を構築し準備を進めていける。昨年8月洪水でも待機し情報収集を行っていた。遠軽町から孤立者がいる情報もあり、要請があれば自衛隊で対応する準備をしていた。

湧別町や遠軽町の管内では、これまで大規模な災害は発生していないが、状況によっては旭川に配備されているヘリを要請するなどの準備も可能であるため、随時情報提供をお願いしたい。

(網走地方气象台)

気象庁としては「情報のわかりやすい伝達」として、新たなステージに対応した防災気象情報の運用開始として、警報級の現象の恐れがある場合の積極的な気象情報提供について5月から開始した。また、大雨警報の発表判断に新たに表面雨量指数を導入し情報の改善を図るということで、7月4日から運用を開始する予定である。

気象台では、これまでも警察と連携した防災に関する啓発活動を進めており、今後も継続して進めていく。

北海道内においても日降水量 70mm 以上、時間降水量 30mm 以上の発生回数などが統計上も現象として増加してきており、気象台としてもレーダー、気象衛星、高層観測、地上観測などの観測データをもとに、的確な情報提供に努めていきたい。

(オホーツク総合振興局)

本協議会において、北海道管理河川も含めて議論していただくことになり、大変感謝している。

昨年度連続した台風でオホーツク管内でも大きな被害となり、中小河川の課題として、道が管理する中小河川の樹木繁茂、土砂堆積が被害の拡大に影響したのではないかということ北海道議会においても大きな議論となった。今後は、計画的に樹木伐採や土砂管理を行うべく予算化を行い。今回の取組方針の中にも計画的な河道の維持管理について盛り込ませていただいた。

自治体にとって、いつ住民を避難させるかが大きな課題になっていると考える。先ほど説明のあったタイムラインを住民や関係機関と一緒に作成しておくことで、住民の避難勧告等に対する理解も深まり、避難勧告が発令された時に、的確な避難行動に結びつくと考ええる。

河川整備に関わるご質問があったが、河川整備に時間を要することを踏まえて、5年間で住民の避難に資するハード、ソフト整備を重点的に実施することが、本協議会の各種取り組みの目的となる。河川整備が防災対策に直接結びつかない部分もあると考えるが、今後河川整備がどの程度進捗するのか情報共有を考えていきたい。

防災対応は、関係機関の情報共有が重要であり、情報共有するための体制の確認や共有を次回の幹事会に向けて検討したい。

これから出水期を迎えるにあたり、関係機関の一層の連携強化をお願いしたい。